

令和元年度 (2019年度)

市 政 報 告 書

三 島 市



目	次
◎ 令和元年度当初予算について	1
1 予算編成時の経済情勢	1
2 本市の歳入見通し	1
3 予算編成の基本方針及び主な施策	1
4 予算額	2
5 一般会計歳入及び歳出区分	2
◎ 令和元年度一般会計補正予算措置	2
1 補正回数	2
2 補正総額	2
3 主な補正内容	2
◎ 一般会計決算の概況	2
◎ 令和元年度決算のあらまし	3
1 一般会計・特別会計決算収支の状況	3
2 一般会計款別決算状況	3
3 繰越予算の状況	5
4 地方債の状況	7
5 債務負担行為の状況	11
6 各種基金現在高の状況	14
7 税率引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費	15
8 普通会計決算の状況	16
9 財政指標の推移	22
◎ 会計別事項別決算内容説明	23
1 一般会計	25
議会費	25
総務費	26
民生費	54
衛生費	77
労働費	96
農林費	97
商工費	106
土木費	117
消防費	146
教育費	153
災害復旧費	180
2 特別会計	182
国民健康保険	182
介護保険	187
後期高齢者医療	197
墓園事業	198
駐車場事業	199
◎ 令和元年度一般会計補助金・交付金決算状況	200
◎ 令和元年度一般会計負担金決算状況	205



## ◎ 令和元年度当初予算について

### 1 予算編成時の経済情勢

令和元年度予算編成時の経済は、企業収益が過去最高を記録し、雇用・所得環境の持ち直しが続く中、景気は緩やかに回復していくものと見込まれていた。

このような状況にある中、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本に据え、「人づくり改革」や「生産性革命」に最優先で取り組むとともに、希望出生率1.8、介護離職ゼロ、高齢者雇用促進のための改革等を実現することで、全世代型社会保障制度への取組を進め、少子高齢化に立ち向かう予算として編成された。

### 2 本市の歳入見通し

歳入の根幹である市税は、個人市民税で人口の減少予測に伴う減収が見込まれる一方、固定資産税では宅地の税負担調整措置や新築家屋の増加、法人市民税で内需を中心とする緩やかな景気回復に伴う企業収益の増加などによりそれぞれ増収が見込まれ、市税全体で、前年度当初予算を1.4%上回るものと見込んだほか、分担金及び負担金は、幼児教育の無償化に伴う保育園保育料の減額などにより40.0%の減、国庫支出金は、社会資本整備総合交付金の各事業費、児童手当負担金などで減額となる一方、幼児教育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金、保育所等整備費交付金、認定こども園施設整備交付金の増額などにより、15.8%の増と見込んだ。

市債では、公営住宅整備事業などを減額する一方、市民文化会館整備事業や児童福祉施設整備事業などの増額により3.2%の増と見込んだ。

### 3 予算編成の基本方針及び主な施策

#### (1) やすらぎのガーデンシティに人が集う魅力あふれるまちづくりと未来を拓く産業・観光の振興

- ・ ガーデンシティみしま推進事業
- ・ 緑道育成事業
- ・ 清住緑地拡張整備事業
- ・ 森林環境管理事業
- ・ 谷田幸原線建設事業
- ・ 三島駅北口線建設事業
- ・ 西間門新谷線建設事業
- ・ 一般市道整備事業
- ・ 公営住宅整備事業
- ・ 企業立地推進事業
- ・ 三島駅南口東街区再開発事業
- ・ 農業振興事業
- ・ 中小企業対策事業
- ・ 地域ブランド推進事業
- ・ 観光振興事業

#### (2) 人生100年時代に向けたスマートウエルネスの推進と歴史と文化が花開く個性豊かな教育・文化の創造

- ・ スマートウエルネスみしま推進事業
- ・ 感染症予防事業
- ・ 健康診査事業
- ・ 母子保健事業
- ・ 市民温水プール改修事業
- ・ 体育施設整備事業
- ・ 中学校部活動振興事業
- ・ 各小学校トイレ改修事業
- ・ 学校支援員配置事業
- ・ 学校におけるICT環境整備事業
- ・ クリエイティブシティ推進事業
- ・ 市民文化会館施設整備事業

#### (3) コミュニティの力で築く安全・安心な地域づくりと思いやりの心でつなぐ子育て・福祉の充実

- ・ 児童福祉施設整備費補助金
- ・ 放課後児童クラブ整備事業
- ・ 発達支援相談事業
- ・ 障がい児者への支援事業
- ・ 高齢者バス等利用助成事業
- ・ 生活困窮者自立支援事業
- ・ 木造住宅耐震補強助成事業
- ・ 空き家対策推進事業
- ・ マンホールトイレ設置事業
- ・ 急傾斜地崩壊防止対策事業
- ・ 消防ポンプ自動車等更新事業
- ・ 第3分団詰所建設事業

4 予算額

一般会計	359億円
特別会計	271億1,546万9千円
合計	630億1,546万9千円

5 一般会計歳入及び歳出区分

・ 歳入	自主財源	57.1%	依存財源	42.9%	
・ 歳出	投資的経費	11.6%	人件費	14.6%	扶助費 27.5%
	公債費	9.8%	一般行政費	36.5%	

◎ 令和元年度一般会計補正予算措置

1 補正回数

9回

2 補正総額

24億7,029万6千円

消費税率の引き上げに伴う、子育て世帯等への影響を緩和し消費を下支えするためのプレミアム付商品券事業の実施や、社会資本整備総合交付金の内示に基づく道路建設事業の追加のほか、清掃センター施設補修事業や自立支援給付等事業の追加、国の交付金等を活用した各小中学校でのトイレ改修事業やGIGAスクール構想に伴う環境整備など、補正総額は年度を通して増額となった。

3 主な補正内容

- ・ 自立支援給付等事業の追加
- ・ 子どものための教育・保育給付交付金等返還金の計上
- ・ 清掃センター施設補修事業の追加
- ・ プレミアム商品券付事業の計上
- ・ 一般橋梁整備事業の追加
- ・ 谷田幸原線建設事業の追加
- ・ 三島駅北口線建設事業の追加
- ・ 各小中学校トイレ改修事業の計上
- ・ GIGAスクール推進事業（小、中学校）の計上
- ・ 各中学校屋上防水改修事業の計上
- ・ 幼児教育事業の追加
- ・ 災害復旧事業（農業施設、公共土木施設等）の計上
- ・ 電算センター協議会負担金の減額
- ・ 社会福祉施設整備費等補助金の減額
- ・ 生活保護扶助事業の減額
- ・ 富士山南東消防組合負担金の減額
- ・ 市民文化会館施設整備事業の減額

◎ 一般会計決算の概況

(単位 円)

区 分	金 額
最終予算額 A	39,951,770,000
歳入総額 B	37,517,182,500
歳出総額 C	37,033,450,163
歳入歳出差引 B-C=D	483,732,337
翌年度へ繰り越すべき財源 E	217,993,400
実質収支 D-E=F	265,738,937
単年度収支 G	△ 805,760,725
財政調整基金積立金 H	396,136,151
繰上償還金 I	0
財政調整基金取崩額 J	386,000,000
実質単年度収支 G+H+I-J	△ 795,624,574

◎ 令和元年度決算のあらまし

1 一般会計・特別会計決算収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す繰上り金	実質収支額	
一般会計	37,517,182,500	37,033,450,163	483,732,337	217,993,400	265,738,937	
特別会計	国民健康保険	11,534,125,244	11,435,485,429	98,639,815	0	98,639,815
	介護保険	7,913,510,104	7,764,089,721	149,420,383	0	149,420,383
	後期高齢者療養	1,394,599,447	1,388,594,347	6,005,100	0	6,005,100
	墓園事業	17,038,499	4,638,674	12,399,825	0	12,399,825
	駐車場事業	60,443,787	55,849,238	4,594,549	0	4,594,549
	小計	20,919,717,081	20,648,657,409	271,059,672	0	271,059,672
	合計	58,436,899,581	57,682,107,572	754,792,009	217,993,400	536,798,609

2 一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左構成の比	決算額	左構成の比	執行率
1 市 税	17,864,554,000	17,864,554,000	44.7	17,720,568,170	47.2	99.2
2 地方譲与税	246,001,000	246,001,000	0.6	248,201,024	0.7	100.9
3 利子割交付金	40,000,000	40,000,000	0.1	17,065,000	0.1	42.7
4 配当割交付金	90,000,000	90,000,000	0.2	79,212,000	0.2	88.0
5 株式等譲渡所得割交付金	95,000,000	95,000,000	0.2	53,244,000	0.1	56.0
6 地方消費税交付金	2,110,000,000	2,110,000,000	5.3	1,954,122,000	5.2	92.6
7 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	50,000,000	0.1	43,013,880	0.1	86.0
8 自動車取得税交付金	50,000,000	50,000,000	0.1	47,852,316	0.1	95.7
9 環境性能割交付金	40,000,000	40,000,000	0.1	13,709,000	0.0	34.3
10 地方特例交付金	85,000,000	332,103,000	0.8	305,260,000	0.8	91.9
11 地方交付税	1,180,000,000	1,180,000,000	3.0	1,338,475,000	3.6	113.4
12 交通安全対策特別交付金	25,000,000	25,000,000	0.1	20,993,000	0.1	84.0
13 分担金及び負担金	245,245,000	245,245,000	0.6	227,019,438	0.6	92.6
14 使用料及び手数料	694,964,000	694,964,000	1.7	613,977,299	1.6	88.3
15 国庫支出金	5,742,298,000	6,771,546,000	17.0	5,931,677,482	15.8	87.6
16 県支出金	2,547,819,000	2,624,062,000	6.6	2,411,326,691	6.4	91.9
17 財産収入	94,939,000	95,101,000	0.2	92,140,336	0.3	96.9
18 寄附金	151,509,000	190,950,000	0.5	177,404,517	0.5	92.9
19 繰入金	429,464,000	470,442,000	1.2	458,862,926	1.2	97.5
20 繰越金	380,000,000	1,113,355,000	2.8	1,113,355,665	3.0	100.0
21 諸収入	656,107,000	692,047,000	1.7	733,402,756	2.0	106.0
22 市債	3,082,100,000	4,931,400,000	12.4	3,916,300,000	10.4	79.4
合計	35,900,000,000	39,951,770,000	100.0	37,517,182,500	100.0	93.9

(歳 出)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左 構 成 の 比	決算額	左 構 成 の 比	執行率
1 議 会 費	266,342,000	267,368,000	0.7	256,241,831	0.7	95.8
2 総 務 費	3,343,486,000	3,436,851,640	8.6	3,345,129,805	9.0	97.3
3 民 生 費	13,436,752,000	13,764,249,500	34.4	13,273,116,368	35.8	96.4
4 衛 生 費	4,506,196,000	4,660,891,000	11.7	4,520,991,725	12.2	97.0
5 労 働 費	98,732,000	98,732,000	0.2	80,157,704	0.2	81.2
6 農 林 費	338,070,000	435,325,496	1.1	400,832,317	1.1	92.1
7 商 工 費	606,950,000	771,809,000	1.9	629,586,682	1.7	81.6
8 土 木 費	3,825,200,000	4,548,693,921	11.4	4,020,807,440	10.9	88.4
9 消 防 費	1,666,019,000	1,702,366,863	4.3	1,680,527,022	4.5	98.7
10 教 育 費	4,274,616,000	6,383,244,020	16.0	5,245,904,085	14.2	82.2
11 災 害 復 旧 費	1,000	275,901,000	0.7	112,496,100	0.3	40.8
12 公 債 費	3,507,636,000	3,507,636,000	8.8	3,467,659,084	9.4	98.9
14 予 備 費	30,000,000	98,701,560	0.2	0	-	-
合 計	35,900,000,000	39,951,770,000	100.0	37,033,450,163	100.0	92.7

(注) 1 最終予算額、決算額とも平成30年度からの繰越明許費を含む。

2 最終予算額には予備費の各費目充用額を含む。



### 3 繰越予算の状況

#### (1) 平成30年度繰越明許費決算額

(単位 円)

款	項	事業名	金額	繰越額	決算額
2 総務費	1 総務管理費	豊かな暮らし空間創生事業費補助金	40,000,000	40,000,000	40,000,000
6 農林費	1 農業費	経営体育成支援事業費補助金	10,990,000	10,819,000	10,319,000
8 土木費	2 道路橋梁費	一般市道整備事業	92,100,000	84,520,000	76,413,494
8 土木費	2 道路橋梁費	西間門新谷線建設事業	77,100,000	73,862,000	71,625,350
8 土木費	2 道路橋梁費	文教町幸原線道路改良事業	32,200,000	24,512,000	23,412,320
8 土木費	2 道路橋梁費	一般橋梁整備事業	29,900,000	29,900,000	28,847,200
8 土木費	3 河川費	洪水ハザードマップ作成業務委託	4,500,000	4,500,000	4,433,400
8 土木費	3 河川費	一般河川整備事業	36,600,000	36,431,000	36,415,853
8 土木費	5 都市計画費	谷田幸原線建設事業	30,399,000	12,553,000	12,287,560
8 土木費	5 都市計画費	三島駅北口線建設事業	1,668,000	1,164,000	972,360
8 土木費	5 都市計画費	下土狩文教線建設事業	34,702,000	33,159,000	33,038,859
9 消防費	1 消防費	土砂災害ハザードマップ作成業務委託	1,404,000	1,404,000	1,269,000
10 教育費	2 小学校費	小学校教室等空調設備整備事業	733,247,000	733,247,000	627,770,300
10 教育費	2 小学校費	各小学校トイレ改修事業	59,098,000	59,098,000	52,740,800
10 教育費	3 中学校費	中学校教室等空調設備整備事業	375,129,000	375,129,000	314,494,900
10 教育費	6 社会教育費	市民文化会館施設整備事業	63,000,000	61,176,000	61,175,240
合 計			1,622,037,000	1,581,474,000	1,395,215,636

## (2) 令和元年度繰越明許費の明細

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌 年 繰 越 額	左の財源内訳			
					既収入 特定財源	未収入 特定財源 (国・県支出金、市債)	一般財源	
2	総務費	1 総務管理費	玉沢地区医療健康関連産業集積事業	1,250,000	1,250,000	0	0	1,250,000
3	民生費	1 社会福祉費	社会福祉施設整備費等補助金	93,213,000	93,213,000	0	93,213,000	0
6	農林費	1 農業費	経営体育成支援事業費補助金	6,194,000	4,738,000	0	3,382,000	1,356,000
6	農林費	4 土木改良事業費	松毛川排水機場維持管理事業	11,000,000	11,000,000	0	8,200,000	2,800,000
7	商工費	1 商工費	三嶋厩師の館整備事業	18,500,000	12,300,000	0	11,800,000	500,000
8	土木費	2 道路橋梁費	一般市道整備事業	36,000,000	9,584,000	0	5,800,000	3,784,000
8	土木費	2 道路橋梁費	西間門新谷線建設事業	66,600,000	57,357,000	0	53,550,000	3,807,000
8	土木費	2 道路橋梁費	一般橋梁整備事業	216,660,000	198,468,400	0	182,038,000	16,430,400
8	土木費	3 河川費	河川監視システム整備業務委託	2,300,000	2,000,000	0	0	2,000,000
8	土木費	3 河川費	一般河川整備事業	6,200,000	5,500,000	0	4,300,000	1,200,000
8	土木費	5 都市計画費	谷田幸原線建設事業	80,046,000	56,083,000	0	49,050,000	7,033,000
8	土木費	5 都市計画費	下土狩文教線建設事業	79,656,000	66,145,000	0	61,811,000	4,334,000
8	土木費	5 都市計画費	清住緑地拡張整備事業	11,700,000	10,940,000	0	8,200,000	2,740,000
10	教育費	2 小学校費	各小学校トイレ改修事業	134,303,000	134,303,000	0	132,277,000	2,026,000
10	教育費	2 小学校費	G I G A スクール推進事業	321,628,000	321,628,000	0	239,935,660	81,692,340
10	教育費	3 中学校費	各中学校トイレ改修事業	55,576,000	55,576,000	0	53,505,000	2,071,000
10	教育費	3 中学校費	各中学校屋上防水改修事業	174,298,000	174,298,000	0	154,333,000	19,965,000
10	教育費	3 中学校費	G I G A スクール推進事業	156,249,000	156,249,000	0	114,787,340	41,461,660
10	教育費	7 保健体育費	体育施設管理事業	2,059,000	2,059,000	0	0	2,059,000
11	災害復旧費	1 農林業施設 災害復旧費	農業施設災害復旧事業	38,000,000	38,000,000	0	17,406,000	20,594,000
11	災害復旧費	1 農林業施設 災害復旧費	林業施設災害復旧事業	27,000,000	27,000,000	0	26,303,000	697,000
11	災害復旧費	2 土木施設 災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	86,130,000	86,130,000	0	85,937,000	193,000
合 計				1,624,562,000	1,523,821,400	0	1,305,828,000	217,993,400

#### 4 地方債の状況

##### (1) 市債借入状況

(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
豊かな暮らし空間創生事業費補助金	22,500	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.030	平成30年度分 繰越
児童福祉施設整備事業	59,700	スルガ銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.280	
放課後児童クラブ建設事業	2,100	スルガ銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.280	
	31,000	スルガ銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
清掃運搬車輛整備事業	4,500	沼津信用金庫	5年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.250	
衛生プラント改築事業	15,000	スルガ銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
県営土地改良整備事業	32,400	スルガ銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
	25,700	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.080	
土地改良施設整備事業	19,800	スルガ銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
	3,200	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.080	
内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業	6,400	スルガ銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
三嶋屠師の館整備事業	5,500	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
清住・水の苑緑地整備事業	2,600	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
一般市道整備事業	25,400	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.200	
	149,400	スルガ銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.280	
	68,200	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	平成30年度分 繰越
西間門新谷線整備事業	4,000	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.200	
	9,400	スルガ銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.280	
	1,900	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.030	平成30年度分 繰越
	33,200	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.100	平成30年度分 繰越
錦田大場線道路改良事業	1,500	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.200	
	2,900	スルガ銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.280	
文教町幸原線整備事業	1,200	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.200	
	1,600	スルガ銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.280	
	10,800	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.100	平成30年度分 繰越
橋梁整備事業	19,800	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.200	
	19,300	スルガ銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.280	
	100	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.030	平成30年度分 繰越
	11,800	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.100	平成30年度分 繰越
夏梅木川河川海岸環境整備事業	3,500	スルガ銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
内陸フロンティア企業誘致促進整備事業	9,200	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.200	
一般河川整備事業	56,700	スルガ銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.280	
	32,600	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.030	平成30年度分 繰越

(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
谷田幸原線整備事業	84,200	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.200	
	18,400	スルガ銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.280	
	5,200	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	平成30年度分 平線越分
	400	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.100	平成30年度分 平線越分
三島駅北口線整備事業	1,100	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.200	
	103,000	スルガ銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.280	
下土狩文教線整備事業	11,100	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.200	
	47,800	スルガ銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.280	
	13,200	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.100	平成30年度分 平線越分
清住緑地拡張整備事業	5,000	スルガ銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
	82,700	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.200	
楽寿園整備事業	7,900	スルガ銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
公営住宅整備事業	61,200	スルガ銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.280	
消防施設整備事業	1,500	全国市有物件 災害共済会	10年(うち据置2年)半年賦元金均等償還	0.003	
	13,700	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.030	
	27,000	スルガ銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.280	
急傾斜地崩壊対策事業	23,700	スルガ銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.280	
小学校トイレ整備事業	1,000	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.030	平成30年度分 平線越分
	34,100	財務省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.200	平成30年度分 平線越分
小学校施設整備事業	14,300	スルガ銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
	230,500	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.030	平成30年度分 平線越分
	261,700	財務省	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	0.003	平成30年度分 平線越分
幼稚園施設整備事業	75,700	スルガ銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.280	
市民文化会館整備事業	583,900	スルガ銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.280	
	6,100	スルガ銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
	61,100	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	平成30年度分 平線越分
錦田公民館整備事業	3,200	スルガ銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
生涯学習センター整備事業	15,300	スルガ銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
体育施設整備事業	1,700	市町村職員 共済組	10年(うち据置2年)半年賦元金均等償還	0.003	
	20,100	スルガ銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
中学校施設整備事業	4,300	スルガ銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
	118,900	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	平成30年度分 平線越分
	127,800	財務省	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	0.003	平成30年度分 平線越分
農地農林施設災害復旧事業	9,400	スルガ銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.180	
	19,500	財務省	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	0.005	
公共土木施設災害復旧事業	42,200	財務省	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	0.005	
臨時財政対策債	1,085,500	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.005	
合計	3,916,300				

## (2) 年度末現在高の状況

(単位 円)

区 分	平成30年度末 現 在 高 (A)	令和元年度中の異動			令和元年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
		発行額 (B)	償 還 額		
			元 金 (C)	利 子	
1 普 通 債	21,746,940,140	2,759,700,000	1,849,011,556	186,883,951	22,657,628,584
(1) 総 務 債	506,604,719	22,500,000	82,026,111	4,173,703	447,078,608
(2) 民 生 債	1,243,792,183	92,800,000	99,418,867	12,208,716	1,237,173,316
(3) 衛 生 債	2,002,205,444	19,500,000	170,632,666	2,786,845	1,851,072,778
(4) 農 林 債	524,903,574	87,500,000	64,389,810	4,127,391	548,013,764
(5) 商 工 債	70,525,400	8,100,000	5,714,249	262,735	72,911,151
(6) 土 木 債	9,187,331,028	842,500,000	624,882,353	86,403,530	9,404,948,675
(7) 公 営 住 宅 債	1,540,316,472	61,200,000	112,539,431	14,853,180	1,488,977,041
(8) 消 防 債	818,889,442	65,900,000	121,554,336	6,348,774	763,235,106
(9) 教 育 債	5,852,371,878	1,559,700,000	567,853,733	55,719,077	6,844,218,145
2 災 害 復 旧 債	0	71,100,000	0	0	71,100,000
(1) 農 林	0	28,900,000	0	0	28,900,000
(2) 土 木	0	42,200,000	0	0	42,200,000
3 そ の 他	17,050,567,858	1,085,500,000	1,357,742,757	73,541,991	16,778,325,101
(1) 減 税 補 て ん 債	441,464,641	0	101,649,989	1,559,023	339,814,652
(2) 減 収 補 て ん 債	210,640,000	0	21,040,000	1,447,776	189,600,000
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	16,365,023,217	1,085,500,000	1,201,612,768	70,182,690	16,248,910,449
(4) 退 職 手 当 債	33,440,000	0	33,440,000	352,502	0
合 計	38,797,507,998	3,916,300,000	3,206,754,313	260,425,942	39,507,053,685

## (3) 市債現在高

(単位 千円、%)

年度 目的別	令和元年度末		平成30年度末		比較		備考
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	増減率	
総務債	447,079	1.1	506,605	1.3	△ 59,526	△ 11.7	
民生債	1,237,173	3.1	1,243,792	3.2	△ 6,619	△ 0.5	
衛生債	1,851,073	4.7	2,002,205	5.2	△ 151,132	△ 7.5	
農林債	548,014	1.4	524,904	1.3	23,110	4.4	
商工債	72,911	0.2	70,525	0.2	2,386	3.4	
土木債	9,404,949	23.8	9,187,331	23.7	217,618	2.4	
公営住宅債	1,488,977	3.8	1,540,317	4.0	△ 51,340	△ 3.3	
消防債	763,235	1.9	818,889	2.1	△ 55,654	△ 6.8	
教育債	6,844,218	17.3	5,852,372	15.1	991,846	16.9	
災害復旧債	71,100	0.2	0	0.0	71,100	皆増	
減税補てん債	339,815	0.9	441,465	1.1	△ 101,650	△ 23.0	
減収補てん債	189,600	0.5	210,640	0.5	△ 21,040	△ 10.0	
臨時財政対策債	16,248,910	41.1	16,365,023	42.2	△ 116,113	△ 0.7	
退職手当債	0	0.0	33,440	0.1	△ 33,440	皆減	
合計	39,507,054	100.0	38,797,508	100.0	709,546	1.8	

## (4) 借入先別現在高の状況

(単位 千円、%)

借入先	令和元年度末市債現在高	構成比
財政融資資金	20,807,323	52.7
旧簡保資金	1,680,805	4.3
地方公共団体金融機構	7,328,896	18.5
銀行等引受	7,154,934	18.1
共済組合・振興協会	2,381,067	6.0
市町振興資金	154,029	0.4
合計	39,507,054	100.0

5 債務負担行為の状況

債務負担行為及び負担額の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

発 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 3 0 年 度 末 の 負 担 額	令 和 元 年 度 令 以 前 の 負 担 額	令 和 2 年 度 令 以 前 の 負 担 額	左の期間
51	三島市土地開発公社の土地先行取得費借入金に対する債務保証	5,700,000	-	-	-	
R1	令和元年度谷田幸原線建設用地(幸原町一丁目)	27,231 と諸経費及び 利子相当額	-	-	27,231 と諸経費及び 利子相当額	令和3年度
28	平成28年度谷田幸原線建設用地(壱町田及び徳倉二丁目)	420,000 と諸経費及び 利子相当額	15,022 諸経費及び 利子相当額含む	28,404 諸経費及び 利子相当額含む	376,680 と諸経費及び 利子相当額	令和3年度
28	平成28年度谷田幸原線建設用地(幸原町一丁目)	694,507 と諸経費及び 利子相当額	96,369 諸経費及び 利子相当額含む	-	614,084 と諸経費及び 利子相当額	令和3年度
28	平成28年度三島駅北口線建設用地	320,400 と諸経費及び 利子相当額	135,178 諸経費及び 利子相当額含む	33,724 諸経費及び 利子相当額含む	151,994 と諸経費及び 利子相当額	令和3年度
28	平成28年度下土狩文教線建設用地	330,000 と諸経費及び 利子相当額	96,860 諸経費及び 利子相当額含む	76,291 諸経費及び 利子相当額含む	157,189 と諸経費及び 利子相当額	令和3年度
29	平成29年度三島駅北口線建設用地	202,000 と諸経費及び 利子相当額	133,454 諸経費及び 利子相当額含む	61,342 諸経費及び 利子相当額含む	7,622 と諸経費及び 利子相当額	令和3年度
29	三島駅南口東街区外2用地	2,151,828 と諸経費及び 利子相当額	-	-	2,151,828 と諸経費及び 利子相当額	令和3年度
29	平成27年度三島駅南口東街区市街地再開発用地	81,277 と諸経費及び 利子相当額	-	-	81,277 と諸経費及び 利子相当額	令和3年度
30	平成30年度谷田幸原線建設用地(壱町田及び徳倉二丁目)	180,000 と諸経費及び 利子相当額	-	57,073 諸経費及び 利子相当額含む	122,981 と諸経費及び 利子相当額	令和4年度
30	平成30年度三島駅北口線建設用地	330,000 と諸経費及び 利子相当額	-	109,535 諸経費及び 利子相当額含む	220,554 と諸経費及び 利子相当額	令和4年度
30	平成30年度下土狩文教線建設用地	122,000 と諸経費及び 利子相当額	-	9,010 諸経費及び 利子相当額含む	112,999 と諸経費及び 利子相当額	令和4年度
R1	令和元年度谷田幸原線建設用地(壱町田及び徳倉二丁目)	90,000 と諸経費及び 利子相当額	-	-	90,000 と諸経費及び 利子相当額	令和5年度
R1	令和元年度三島駅北口線建設用地	90,000 と諸経費及び 利子相当額	-	-	90,000 と諸経費及び 利子相当額	令和5年度
R1	一般市道整備工事	44,000	-	-	44,000	令和2年度
27	平成27年度自動体外式除細動器	9,158	6,338	2,113	700	令和2年度
28	平成28年度自動体外式除細動器	10,265	325	163	162	令和3年度
28	平成29年度自動体外式除細動器	16,513	5,723	2,861	5,724	令和3年度
R1	令和元年度自動体外式除細動器	624	-	-	624	令和3年度
27	平成27年度公用自動車	10,457	4,777	1,607	2,535	令和3年度
27	平成28年度公用自動車	9,524	3,877	1,301	3,901	令和4年度
28	平成29年度公用自動車	8,472	1,939	969	3,878	令和5年度
29	平成30年度公用自動車	8,269	888	896	4,521	令和6年度
30	平成31年度公用自動車	4,103	-	451	2,733	令和7年度
28	公用自動車(地域包括ケア推進課)	1,857	553	279	914	令和5年度
28	公用自動車(健康づくり課)	1,162	297	148	508	令和5年度
28	公用自動車(生涯学習課)	1,260	337	168	534	令和5年度
R1	公用自動車(廃棄物対策課)	3,424	-	-	3,424	令和8年度
R1	公用自動車(土木課)	8,043	-	-	8,043	令和8年度
R1	窓口証明発行機器	3,245	-	-	3,245	令和6年度
27	LED防犯灯	284,620	48,794	16,264	97,590	令和7年度
28	水質分析機器	6,182	1,105	568	4,052	令和8年度
28	市民温水プール入退場管理システム	28,600	12,960	6,480	8,640	令和3年度
29	庁舎西館1・2階冷暖房機	22,547	2,263	2,263	17,498	令和9年度
29	総合防災センター冷暖房機	26,714	2,513	2,513	18,219	令和9年度
R1	LED照明	25,302	-	-	25,302	令和8年度
30	保健センター東館冷暖房機	25,359	-	1,965	17,190	令和10年度

(単位 千円)

発 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 30 年 度 ま で の 負 担 額	令 和 元 年 度 令 和 2 年 度 降	令 和 2 年 度 降	左の期間
16	平成16年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,844	918	29	13,897	令和10年度
18	平成18年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,000	2,494	105	11,401	令和12年度
20	平成20年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	11,664	297	5	11,362	令和14年度
29	平成29年度農業施設化資金利子補給補助金	120	29	29	62	令和2年度
30	平成30年度農業施設化資金利子補給補助金	150	-	42	108	令和3年度
R1	令和元年度農業施設化資金利子補給補助金	165	-	-	165	令和4年度
R1	風水害農業施設復旧・営農運転資金融資利子補給補助金	300	-	-	300	令和5年度
27	平成27年度小口資金利子補給補助金	19,440	6,800	487	1,296	令和2年度
28	平成28年度小口資金利子補給補助金	16,200	5,070	1,038	3,240	令和3年度
29	平成29年度小口資金利子補給補助金	16,200	2,131	1,470	6,480	令和4年度
30	平成30年度小口資金利子補給補助金	18,560	-	1,736	12,370	令和5年度
R1	令和元年度小口資金利子補給補助金	12,762	-	-	12,762	令和6年度
30	平成30年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	1,450	-	646	500	令和2年度
R1	令和元年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	1,450	-	-	1,450	令和3年度
30	平成30年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	1,500	-	1,000	500	令和2年度
R1	令和元年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	1,500	-	-	1,500	令和3年度
27	平成27年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	740	243	70	427	令和3年度
28	平成28年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	796	370	123	303	令和5年度
R1	令和元年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	856	-	-	856	令和8年度
28	平成29年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	23,376	6,768	9,720	令和2年度
29	平成30年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	12,960	7,560	19,728	令和3年度
30	令和元年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	-	11,784	29,736	令和4年度
R1	令和2年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	-	-	47,964	令和5年度
22	平成22年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	10,346	5,619	541	537	令和2年度
23	平成23年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,855	13,388	1,395	2,574	令和3年度
24	平成24年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,865	8,635	1,034	4,485	令和4年度
25	平成25年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	32,792	9,894	1,629	6,469	令和5年度
26	平成26年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,865	2,716	536	8,526	令和6年度
27	平成27年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	24,667	8,961	2,712	12,994	令和7年度
28	平成28年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	45,550	8,069	3,840	31,010	令和8年度
29	平成29年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	50,998	5,331	5,123	39,515	令和9年度
30	平成30年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	40,344	-	3,268	35,485	令和10年度
R1	令和元年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	41,651	-	-	41,651	令和11年度
27	平成27年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,232	1,139	231	432	令和2年度
28	平成28年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,530	860	348	1,006	令和3年度
29	平成29年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,800	287	262	1,620	令和4年度
30	平成30年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,800	-	301	2,200	令和5年度
R1	令和元年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,800	-	-	2,800	令和6年度
30	高齢者いきがいセンター指定管理委託	10,290	-	2,040	8,250	令和5年度
30	社会福祉会館指定管理委託	83,671	-	16,594	67,077	令和5年度
25	地区防災センター指定管理委託	10,500	5,250	1,050	4,200	令和5年度
R1	学習支援業務委託	27,771	-	-	27,771	令和4年度
29	自立相談支援業務委託	93,680	18,440	18,611	56,345	令和4年度
29	就労準備支援業務委託	25,296	4,946	4,992	15,112	令和4年度
29	北上高齢者すこやかセンター指定管理委託	45,455	8,860	9,068	27,527	令和4年度
29	老人福祉センター指定管理委託	202,963	40,051	40,213	122,699	令和4年度



(単位 千円)

発 年 生 度	事 業 名	限 度 額	平 成 30 年 度 未 だ の 負 担 額	令 和 元 年 度 負 担 額	令 和 2 年 度 降 以	左の期間
29	坂放課後児童クラブ指定管理委託	13,106	2,618	2,622	7,866	令和4年度
29	市民文化会館指定管理委託	754,809	106,761	107,237	538,060	令和6年度
30	市営長伏グラウンド指定管理委託	9,268	-	1,576	6,256	令和5年度
30	市営プール指定管理委託	76,073	-	14,683	60,061	令和5年度
30	三島市体育施設指定管理委託	528,490	-	104,904	423,373	令和5年度
R1	土地家屋現況図経年異動データ更新業務委託	6,534	-	-	6,534	令和2年度
R1	清掃センター受付事務員派遣	2,635	-	-	2,635	令和2年度
R1	一般廃棄物収集運搬業務委託	202,271	-	-	202,271	令和2年度
R1	資源古紙回収業務委託	181,500	-	-	181,500	令和6年度
R1	ペット容器配付・回収及び収集運搬業務委託	16,276	-	-	16,276	令和2年度
R1	一般廃棄物収集容器配付業務委託	71,500	-	-	71,500	令和6年度
R1	ごみ焼却処理施設運転管理業務委託	110,880	-	-	110,880	令和2年度
R1	清掃センター誘導業務委託	9,378	-	-	9,378	令和2年度
R1	衛生プラント運転管理業務委託	32,558	-	-	32,558	令和2年度
R1	衛生プラント脱水汚泥処理業務委託	19,249	-	-	19,249	令和2年度
R1	雨水ポンプ施設維持管理業務委託	4,455	-	-	4,455	令和2年度
R1	市民生涯学習センター施設総合管理業務委託	58,419	-	-	58,419	令和2年度
30	第5次三島市総合計画策定業務委託	9,000	-	4,069	4,499	令和2年度
R1	新庁舎建設基本構想策定業務委託	2,000	-	-	2,000	令和2年度
R1	地域福祉計画策定業務委託	3,344	-	-	3,344	令和2年度
R1	農業振興地域整備計画定期変更業務委託	4,914	-	-	4,914	令和2年度
R1	市民文化会館音響照明設備等工事監理業務委託	3,200	-	-	3,200	令和2年度
R1	男女共同参画プラン策定支援業務委託	3,000	-	-	3,000	令和2年度
R1	文化振興基本計画策定業務委託	2,500	-	-	2,500	令和2年度
R1	史跡山中城跡災害復旧測量設計等業務委託	4,400	-	-	4,400	令和2年度
R1	ホストタウン推進業務委託	7,000	-	-	7,000	令和2年度
R1	おもてなし案内サイト構築等業務委託	3,200	-	-	3,200	令和2年度
R1	聖火リレーミニセレブレーション実施運営業務委託	2,500	-	-	2,500	令和2年度
R1	街中装飾業務委託	2,500	-	-	2,500	令和2年度
R1	コミュニティ・ライブサイト実施運営業務委託	17,000	-	-	17,000	令和2年度
R1	静岡DC特別観光企画PR業務委託	800	-	-	800	令和2年度
R1	道路照明灯点検等業務委託	1,500	-	-	1,500	令和2年度
R1	道路照明灯LED化調査業務委託	2,500	-	-	2,500	令和2年度
R1	公共基準点復元業務委託	700	-	-	700	令和2年度
30	平成30年度電動裁断機	3,835	-	435	1,815	令和6年度
R1	令和元年度電動裁断機	724	-	-	724	令和7年度
R1	紙折り機	396	-	-	396	令和5年度
R1	大場ポンプ場直流電源盤及び発電機用蓄電池	4,278	-	-	4,278	令和7年度
R1	楽寿園自動遊具	8,360	-	-	8,360	令和4年度
R1	市民体育館非常用電気設備改修修繕	12,848	-	-	12,848	令和2年度
R1	三島駅北口広場喫煙所修繕	3,800	-	-	3,800	令和2年度
R1	道路照明灯LED化修繕	6,000	-	-	6,000	令和2年度
R1	市民文化会館施設改修修繕	50,000	-	-	50,000	令和2年度
30	平成30年度市民文化会館施設改修工事	783,964	-	416,500	367,464	令和2年度
R1	令和元年度市民文化会館施設改修工事	484,650	-	-	484,650	令和2年度
R1	南二日町住宅C棟改修工事	376,600	-	-	376,600	令和2年度
	債 務 保 証 額 計	5,700,000	-	-	-	
	償 還 等 計	10,645,131	876,085	1,215,094	8,318,551	

## 6 各種基金現在高の状況

(単位 円)

基金名称	平成30年度末 現在高	令和元年度			
		増	減	年度末現在高	
財政調整基金	1,390,992,811	396,136,151	386,000,000	1,401,128,962	
特定 目的 基金	遠藤奨学基金	6,756,155	0	0	6,756,155
	佐野郷土振興基金	50,000,000	0	0	50,000,000
	教育施設整備基金	21,272,466	2,144	0	21,274,610
	養護老人ホーム整備基金	56,768,357	5,723	0	56,774,080
	庁舎建設基金	1,281,422,479	101,042,233	0	1,382,464,712
	ふるさと創生基金	25,500,402	2,570	6,284,000	19,218,972
	減債基金	0	0	0	0
	ふるさとの水と土保全対策基金	10,935,884	1,102	0	10,936,986
	森林整備基金	0	873,500	0	873,500
	スポーツ推進基金	3,986,681	0	0	3,986,681
	福祉基金	6,817,666	1,393,246	600,000	7,610,912
	職員退職手当基金	2,053,276	207	0	2,053,483
	ふるさとの緑保全基金	12,403,091	1,684,810	0	14,087,901
	ガーデンシティ推進基金	1,227,289	123	0	1,227,412
計	1,479,143,746	105,005,658	6,884,000	1,577,265,404	
運定 用額 基金	用品調達基金	2,000,000	0	0	2,000,000
	土地開発基金	384,609,234	617,436	0	385,226,670
	生活資金等貸付基金	17,068,000	0	0	17,068,000
	収入印紙等購入基金	8,000,000	2,000,000	0	10,000,000
	計	411,677,234	2,617,436	0	414,294,670
合計	3,281,813,791	503,759,245	392,884,000	3,392,689,036	

7 税率引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

- ・ (歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 837,533 千円
- ・ (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 13,798,468 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位 千円)

事業名等	経費	財源内訳				備考
		特定財源	一般財源			
			社会保障財源分の 地方消費税交付金	その他		
社会福祉	社会福祉総務費	105,990	40,432	8,305	57,253	国民健康保険基盤安定繰出金除く
	身体障害者福祉費	35,847	26,488	1,186	8,173	
	老人福祉費	97,035	18,998	9,886	68,151	
	老人保護費	70,646	11,774	7,458	51,414	
	養護老人ホーム費	36,431	10,447	3,292	22,692	
	老人福祉センター費	39,121	0	4,956	34,165	
	社会福祉会館費	16,995	0	2,153	14,842	
	障害者施策推進事業費	2,237,980	1,628,653	77,191	532,136	
	総合福祉手当費	291,863	86,542	26,011	179,310	
	児童福祉総務費	2,781,090	2,089,837	87,570	603,683	児童手当含む
	児童保育費	2,116,028	1,296,002	103,884	716,142	
	市立保育所費	46,997	10,750	4,592	31,655	
	生活保護扶助費	1,534,245	1,177,051	45,250	311,944	
	小計	9,410,268	6,396,974	381,734	2,631,560	
社会保険	国民健康保険事業費	603,075	400,589	25,651	176,835	国民健康保険繰出金・国民健康保険基盤安定繰出金
	介護保険事業費	1,015,349	24,128	125,571	865,650	介護保険繰出金
	後期高齢者医療事業費	1,126,519	152,984	123,331	850,204	後期高齢者医療繰出金含む
	小計	2,744,943	577,701	274,553	1,892,689	
保健衛生	保健衛生総務費	290,997	12,075	35,335	243,587	
	母子保健指導費	710,245	189,128	66,017	455,100	
	感染症予防費	253,016	5,244	31,388	216,384	
	生活習慣病予防費	388,999	6,110	48,506	334,383	
	小計	1,643,257	212,557	181,246	1,249,454	
合計	13,798,468	7,187,232	837,533	5,773,703		

- 1 人件費(一般事務職員給与費等)及び事務費等を除くため決算額と一致しない。
- 2 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を按分し充当している。
- 3 社会保障改革に伴い、消費税の充当先が高齢者向けの3経費から子育てを含む社会保障4経費に広げられた。  
(社会保障4経費：年金、医療、介護、子育て)

8 普通会計決算の状況

財政状況調査表における決算額(普通会計)と決算書記載決算額(一般会計)とは、次のような理由により相違している。

区 分	一 般 会 計	普 通 会 計
1 組み替えによるもの (1)歳入 ア 公立保育所保育料 イ 国県の過年度補助金 (2)歳出 ア 交通安全施設、土地開発基金繰出金など イ 後期高齢者医療事務費・繰出金など	分担金及び負担金 諸収入  総務費 衛生費	使用料及び手数料 国庫支出金、県支出金  土木費 民生費
2 特別会計決算額の算入 墓園事業特別会計決算額		算入
3 決算額の除外 ア 字持共有地交付金 イ 特定健診事業負担金		除外 除外

(1) 歳 入

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
市 税	17,720,568	47.3	17,789,179	50.1	17,492,143	48.0	17,433,299	48.2
地 方 譲 与 税	248,201	0.7	243,112	0.7	244,695	0.7	245,892	0.7
利 子 割 交 付 金	17,065	0.1	35,978	0.1	35,482	0.1	21,084	0.1
配 当 割 交 付 金	79,212	0.2	68,528	0.2	88,564	0.2	62,942	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	53,244	0.1	68,394	0.2	103,676	0.3	47,836	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,954,122	5.2	2,104,541	5.9	2,041,064	5.6	1,957,728	5.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,014	0.1	43,046	0.1	45,398	0.1	47,350	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	47,852	0.1	93,806	0.3	90,194	0.2	66,835	0.2
環 境 性 能 割 交 付 金	13,709	0.0	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	305,260	0.8	90,816	0.3	77,673	0.2	75,615	0.2
地 方 交 付 税	1,338,475	3.6	1,255,540	3.5	1,190,063	3.3	1,178,859	3.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,993	0.1	21,917	0.1	22,486	0.1	22,459	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	267,435	0.7	331,810	0.9	336,624	0.9	338,532	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	693,125	1.9	769,645	2.2	764,646	2.1	797,459	2.2
国 庫 支 出 金	5,965,871	15.9	5,135,511	14.5	5,809,419	15.9	5,448,328	15.1
県 支 出 金	2,411,327	6.4	2,287,784	6.4	2,386,173	6.5	2,264,801	6.3
財 産 収 入	88,942	0.2	114,286	0.3	214,637	0.6	151,041	0.4
寄 附 金	177,405	0.5	147,842	0.4	211,981	0.6	164,908	0.4
繰 入 金	458,863	1.2	385,441	1.1	603,599	1.6	330,060	0.9
繰 越 金	1,124,761	3.0	799,542	2.3	680,804	1.9	1,084,601	3.0
諸 収 入	522,734	1.4	650,631	1.8	696,402	1.9	1,652,517	4.6
市 債	3,916,300	10.5	3,056,500	8.6	3,342,700	9.2	2,764,700	7.6
合 計	37,468,478	100.0	35,493,849	100.0	36,478,423	100.0	36,156,846	100.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源の歳入総額に占める割合は56.2%、国庫・県支出金、地方債などの依存財源は43.8%であった。このうち、市税の割合は47.3%となっている。

## (2) 歳 出

## 7 目的別歳出

(単位 千円、%)

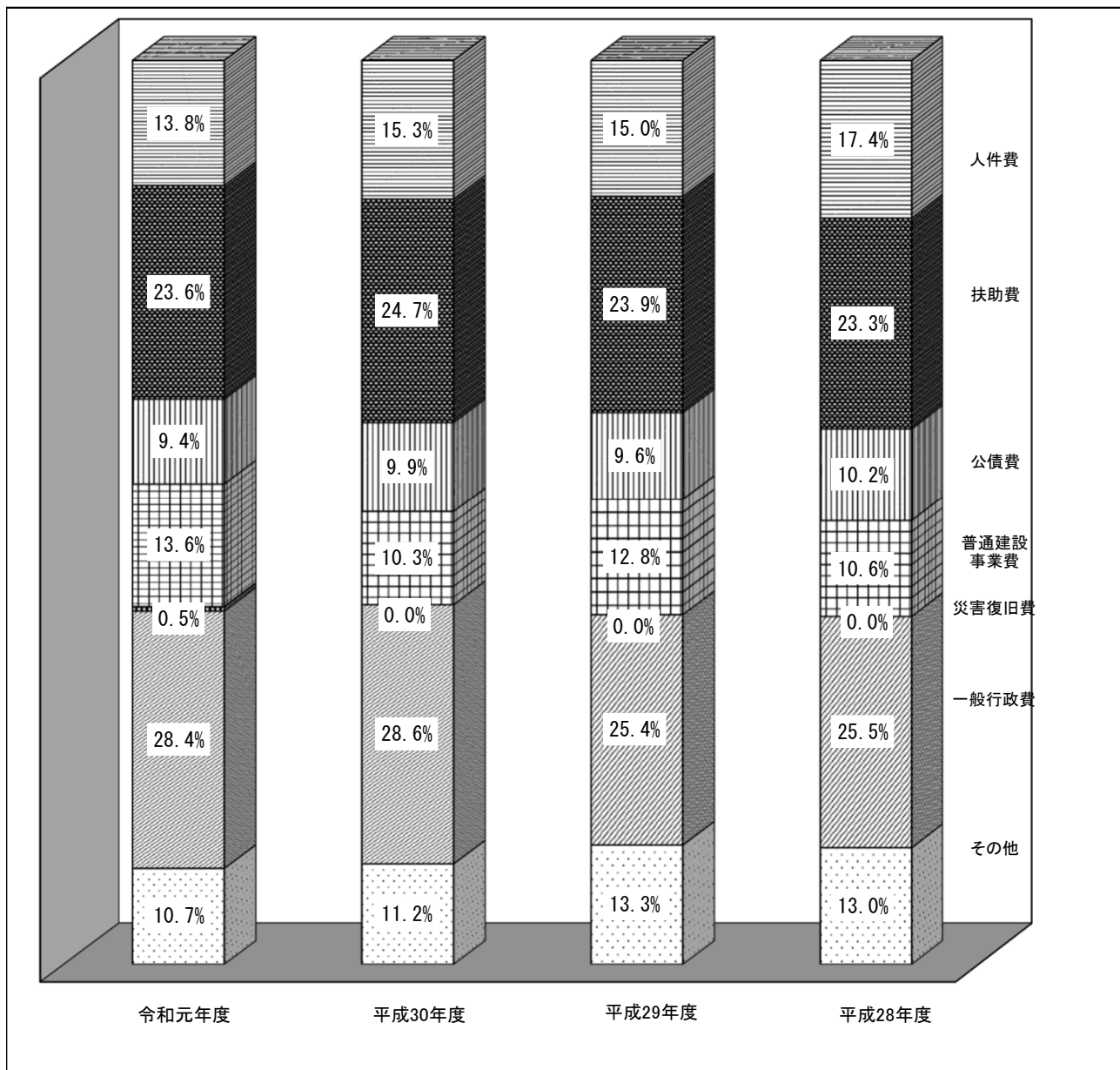
区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	255,642	0.7	260,704	0.8	263,005	0.7	261,640	0.7
総 務 費	3,370,712	9.1	3,450,527	10.0	3,809,519	10.7	3,348,686	9.4
民 生 費	14,254,278	38.5	13,545,736	39.4	13,634,225	38.2	13,402,378	37.8
衛 生 費	3,318,212	9.0	3,199,714	9.3	3,182,123	8.9	3,178,386	9.0
労 働 費	89,707	0.2	172,840	0.5	263,236	0.8	372,574	1.0
農 林 費	360,780	1.0	272,350	0.8	291,506	0.8	291,302	0.8
商 工 費	517,920	1.4	428,507	1.2	364,138	1.0	355,125	1.0
土 木 費	3,970,756	10.7	4,190,638	12.2	4,392,945	12.3	4,261,886	12.0
消 防 費	1,610,494	4.4	1,430,471	4.2	1,437,171	4.0	2,223,611	6.3
教 育 費	5,571,094	15.1	4,025,918	11.7	4,600,989	12.9	4,143,422	11.7
災 害 復 旧 費	185,092	0.5	685	0.0	1,349	0.0	573	0.0
公 債 費	3,467,659	9.4	3,390,998	9.9	3,438,675	9.7	3,636,459	10.3
合 計	36,972,346	100.0	34,369,088	100.0	35,678,881	100.0	35,476,042	100.0

## 1 性質別歳出

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	17,292,528	46.8	17,156,737	49.9	17,318,359	48.5	18,070,728	50.9
人 件 費	5,113,041	13.8	5,260,563	15.3	5,365,685	15.0	6,163,539	17.4
扶 助 費	8,711,868	23.6	8,505,221	24.7	8,514,034	23.9	8,270,775	23.3
公 債 費	3,467,619	9.4	3,390,953	9.9	3,438,640	9.6	3,636,414	10.2
投資的経費	5,216,018	14.1	3,525,340	10.3	4,557,980	12.8	3,775,134	10.6
普通建設事業費	5,030,926	13.6	3,524,655	10.3	4,556,631	12.8	3,774,561	10.6
災害復旧事業費	185,092	0.5	685	0.0	1,349	0.0	573	0.0
一般行政費	10,490,447	28.4	9,824,380	28.6	9,058,015	25.4	9,040,400	25.5
物 件 費	6,260,785	16.9	5,961,593	17.4	5,997,402	16.8	6,038,092	17.0
維持補修費	210,358	0.6	206,645	0.6	200,738	0.6	194,341	0.6
補助費等	4,019,304	10.9	3,656,142	10.6	2,859,875	8.0	2,807,967	7.9
その他	3,973,353	10.7	3,862,631	11.2	4,744,527	13.3	4,589,780	13.0
投資・出資・貸付金	256,784	0.7	298,666	0.9	259,114	0.7	363,339	1.1
繰 出 金	3,215,428	8.7	3,138,733	9.1	3,852,107	10.8	3,907,314	11.0
積 立 金	501,141	1.3	425,232	1.2	633,306	1.8	319,127	0.9
合 計	36,972,346	100.0	34,369,088	100.0	35,678,881	100.0	35,476,042	100.0

性質別歳出構成比の推移



(7) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の歳出総額に占める割合は46.8%で、平成29年度と比べ3.1ポイントの減となった。

個々の割合は次のとおり。

人件費 13.8%(1.5ポイントの減)、扶助費 23.6%(1.1ポイントの減)、

公債費 9.4%(0.5ポイントの減)

(イ) 投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合は14.1%で、前年度に比べて3.8ポイントの増となった。

普通建設事業費の内訳

(a) 補助事業費決算額の内訳

・ 児童福祉施設整備費補助金	614,727 千円
・ 各小学校施設補修整備事業	395,722 千円
・ 三島駅北口線建設事業	229,058 千円
・ 各中学校施設補修整備事業	193,084 千円
・ 谷田幸原線建設事業	166,908 千円
・ 一般橋梁整備事業	157,500 千円
・ 下土狩文教線建設事業	150,705 千円
・ 南二日町住宅改修事業	101,838 千円
・ 清住緑地拡張整備事業	94,697 千円
・ 西間門新谷線建設事業	85,808 千円
・ 一般市道整備事業	65,736 千円
・ 各小学校トイレ改修事業	51,484 千円
・ 木造住宅耐震補強助成事業費補助金	25,287 千円
・ 文教町幸原線道路改良事業	24,420 千円
・ 移住・子育てリフォーム事業費補助金	19,993 千円
・ 放課後児童クラブ整備事業	19,578 千円

(b) 単独事業費決算額の内訳

・ 市民文化会館施設整備事業	725,710 千円
・ 各小学校施設補修整備事業	253,779 千円
・ 一般市道整備事業	246,314 千円
・ 各中学校施設補修整備事業	121,411 千円
・ 市道維持修繕事業	112,799 千円
・ 一般河川整備事業	100,227 千円
・ 企業立地事業費補助金	96,885 千円
・ 豊かな暮らし空間創生事業費補助金	40,000 千円
・ 放課後児童クラブ整備事業	34,135 千円
・ 体育施設整備事業	33,708 千円
・ 消防施設整備事業	30,981 千円
・ 急傾斜地崩壊防止事業	29,783 千円
・ 河川維持管理事業	24,552 千円
・ 農業・観光・環境水利施設整備事業	23,083 千円
・ 学校給食設備更新事業	23,042 千円
・ 消防ポンプ自動車等更新事業	22,999 千円
・ 清住緑地拡張整備事業	21,903 千円
・ 公営住宅補修事業	21,191 千円

(単位 千円、%)

区分	年度		
	令和元年度	平成30年度	伸率
補助事業費	2,462,808	1,786,250	37.9
うち用地取得	512,616	632,749	△ 19.0
単独事業費	2,451,103	1,675,971	46.2
うち用地取得	105,138	148,652	△ 29.3
国受託事業費	-	-	-
県・同級他団体受託事業費	-	-	-
県営事業負担金	117,015	62,434	87.4
合計	5,030,926	3,524,655	42.7

ウ 財政構造について

(7) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額から臨時的経費を除外した経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、地方交付税を中心とする経常的一般財源収入が人件費、扶助費等のように容易に縮減することの困難な経常的経費にどの程度充当されているか、その大きさにより弾力性を判断しようとするもので、低いほど弾力性に富んでいるといえる。

一般的に都市にあっては、経常収支比率が80%を超えない財政運営が望ましいとされている。

令和元年度は85.1%で、平成30年度に比べて1.8ポイントの増となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \quad \text{【下記歳出表中(B)】}}{\text{経常一般財源} \quad \text{【下記歳入表中(A)】}} \times 100 = 85.1\%$$

・経常一般財源前年度対比表  
(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度		増減率
	決算額のうち 一般財源	構成比	左のうち 経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	
市 税	17,720,568	70.7	16,402,226	76.4	16,488,622	75.8	△ 0.5
地方譲与税交付金	248,201	1.0	248,201	1.1	243,112	1.1	2.1
利子割交付金	17,065	0.1	17,065	0.1	35,978	0.2	△ 52.6
配当割交付金	79,212	0.3	79,212	0.4	68,528	0.3	15.6
株式等譲渡所得割交付金	53,244	0.2	53,244	0.2	68,394	0.3	△ 22.2
地方消費税交付金	1,954,122	7.8	1,954,122	9.1	2,104,541	9.7	△ 7.1
ゴルフ場利用税交付金	43,014	0.2	43,014	0.2	43,046	0.2	△ 0.1
自動車取得税交付金	47,852	0.2	47,852	0.2	93,806	0.4	△ 49.0
環境性能割交付金	13,709	0.0	13,709	0.1	-	-	皆増
地方特例交付金	305,260	1.2	305,260	1.4	90,816	0.4	236.1
地方交付税	1,338,475	5.3	1,099,925	5.1	1,061,744	4.9	3.6
交通安全対策 特別交付金	20,993	0.1	20,993	0.1	21,917	0.1	△ 4.2
その他	3,227,729	12.9	1,196,573	5.6	1,440,059	6.6	△ 16.9
歳入合計	25,069,444	100.0	(A) 21,481,396	100.0	21,760,563	100.0	△ 1.3

(注) 令和元年度 その他の決算額は臨時財政対策債1,085,500千円を含む

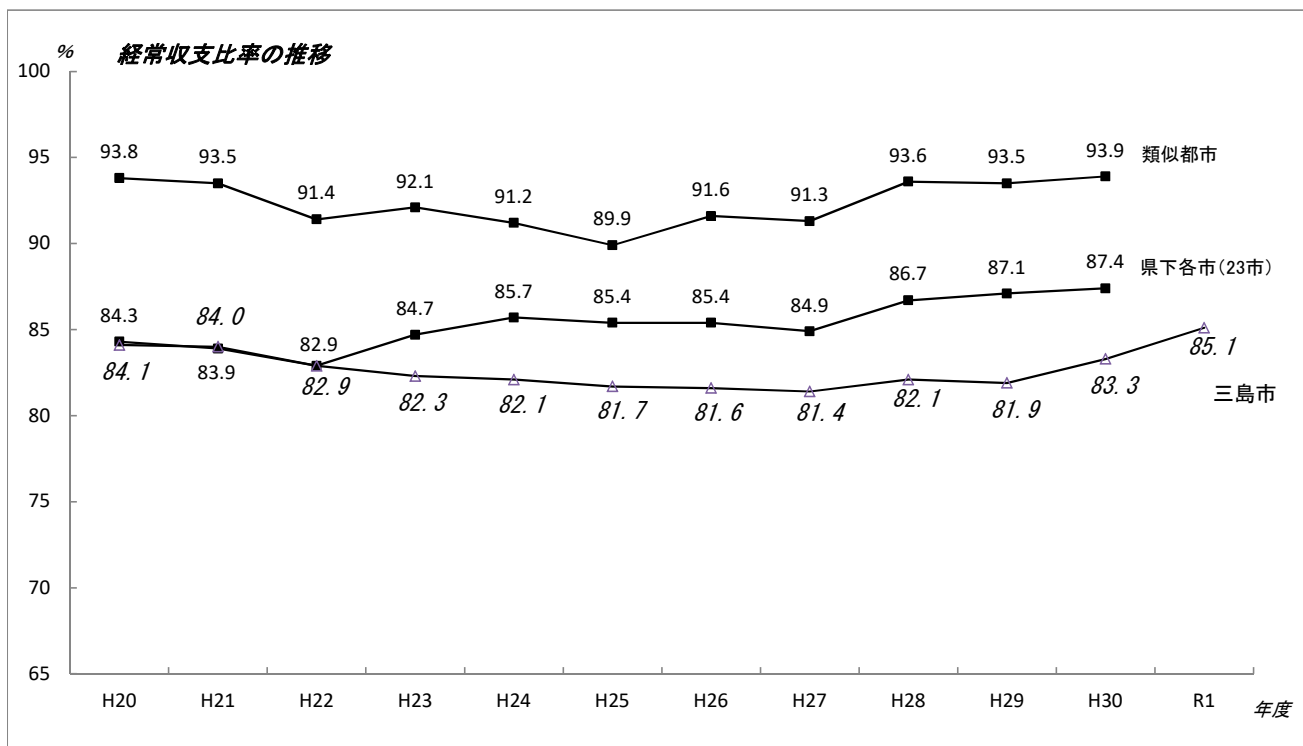
平成30年度 その他の決算額は臨時財政対策債1,330,000千円を含む

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度		増減率
	充当一般財源	構成比	左のうち 経常経費 充当一般財源	構成比	経常経費 充当一般財源	構成比	
義務的経費	10,883,049	44.3	10,275,080	56.2	10,140,842	56.0	1.3
人件費	4,665,616	19.0	4,491,151	24.5	4,564,516	25.2	△ 1.6
扶助費	2,839,922	11.6	2,406,418	13.2	2,285,276	12.6	5.3
公債費	3,377,511	13.7	3,377,511	18.5	3,291,050	18.2	2.6
一般行政費	9,403,200	38.3	5,709,812	31.2	5,587,741	30.8	2.2
物件費	5,423,861	22.1	3,071,044	16.8	2,983,513	16.4	2.9
維持補修費	163,658	0.7	163,658	0.9	196,774	1.1	△ 16.8
補助費等	3,815,681	15.5	2,475,110	13.5	2,407,454	13.3	2.8
その他	4,287,063	17.4	2,305,775	12.6	2,393,084	13.2	△ 3.6
歳出合計	24,573,312	100.0	(B) 18,290,667	100.0	18,121,667	100.0	0.9





(注) 臨時財政対策債を経常一般財源に含んだ数値

(イ) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合である実質収支比率は1.3%で、平成30年度に比べて3.8ポイントの減少となった。

平成29年度 3.7%      平成30年度 5.1%

(ロ) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充てられた一般財源の割合により財政構造の弾力性を見る公債費負担比率は13.5%で、平成30年度に比べて0.3ポイントの増加となった。

平成29年度 13.4%      平成30年度 13.2%

I 将来にわたる財政負担について

(7) 地方債現在高

令和元年度末の地方債現在高は395億705万4千円となり、平成30年度末に比べて7億954万6千円の増加となった。

(イ) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく令和2年度以降の支出予定額は83億1,892万1千円となった。

(ロ) 積立金現在高

財政調整基金、その他特定目的基金を合わせた積立金現在高は、庁舎建設基金を1億104万2千円積み立てしたことなどにより29億7,839万4千円となり、平成30年度末に比べて1億825万7千円の増額となった。

(イ) 実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく令和2年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は448億4,758万1千円となり、平成30年度末に比べて6億6,464万2千円の増加となった。

9 財政指標の推移

(単位 %)

年度 指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
実質収支比率	2.4	5.1	3.1	3.7	5.1	1.3	標準財政規模に対する実質収支額の割合
経常一般財源比率	93.9	98.0	95.4	96.6	96.5	96.2	標準財政規模に対する経常一般財源の割合
経常収支比率	81.6	81.4	82.1	81.9	83.3	85.1	経常一般財源（減税補てん債及び臨時財政対策債を含む）に対する経常経費に充当された一般財源の割合
自主財源比率	58.6	59.3	60.7	57.6	59.1	56.2	歳入総額に対する市税など自主財源の割合
一般財源比率	57.0	59.1	58.5	58.8	61.5	58.3	歳入総額に対する一般財源（1款から12款）の割合
義務的経費比率	50.0	50.5	50.9	48.5	49.9	46.8	歳出総額に対する人件費・扶助費・公債費の割合
経常的経費比率	72.7	74.1	76.4	73.9	78.5	75.1	歳出総額に対する人件費・扶助費・公債費・物件費・維持補修費・補助費等の割合
投資的経費比率	14.6	12.8	10.6	12.8	10.3	14.1	歳出総額に対する普通建設事業費など投資的経費の割合
公債費負担比率	14.7	14.1	14.4	13.4	13.2	13.5	一般財源総額に対する公債費に充てられた一般財源の割合

